

会報

# 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第25号

2012年6月15日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局  
千葉市中央区要町2-8 D.C.会館内  
TEL 043-222-7207  
nationwidemovement@yahoo.co.jp

# 国鉄闘争の火をさらに大きく！ 6・10集会に1800人の熱気



◆木下浩平 (全国金属機械労働組合合同第一金属支部書記長)

3月17日に大和田事務局長が急逝した折には全国のみならず

から多くの吊問をいただきまし  
た。大黒柱を急に失い、非常に不安もありましたが、全国各地のみなさんの激励の力で気持ち奮い立たせて闘いを進めているところです。  
大和田事務局長は日頃から国鉄闘争に全力を傾けてきました。その思いを引き継いで、みなさんとともに闘い抜くことをお誓いします。



◆高英男 (全日建運輸連帯労働組合関西生コン支部副委員長)

打ち合わせで、国鉄闘争全国運動が全国各地で闘われているが、今一歩なんだという話を聞

◆田中康宏 (国鉄千葉動力車労働組合委員長)  
いまおきていることは、はらわたが煮えくりかえることばかりです。  
生活保護をめぐるあの事態はなんなんですか！ 大陰謀です。さらに関越道でのツアーバス事故。あれはまさに尼崎事故です。そして何よりも野田の原発再稼働宣言です。国民の生活のため？ 福島ではまだ何万人もが自分の家に帰ることもできないんですよ！  
私はこうしたことの出発点が国鉄分割・民営化にあったというだけじゃなく、その後の規制緩和、民営化に「もう立ち向かうことはできない」とあきらめてしまった労働組合の腐敗があったことが本当にやしい。  
今何よりも必要なことは、闘う労働組合をよみがえらせること、変革をすることです。怒りの声は社会の隅々まで積み上がっています。それだけでなく、支配階級の悲鳴、経営者たちの

悲鳴が聞こえてきます。もう社会を成り立たせることができなくなっているんです。  
これだけの条件があるんですから、闘う労働運動を復権することは不可能じゃないと思いませんか。このことを私は、この10年以上にわたる外注化、非正規職化をめぐるJRの職場での闘いとおして確信をもちました。  
私は今日を出発点にして怒りをもって反撃に立ちたいと思います。被災地でおきていること、大阪の橋下がやっていると認めることはできません。  
国鉄闘争がいよいよ正念場です。11年間止めてきた外注化をこの10月に強行するということを資本の側は言ってきました。これを止めるために全力で立ち上がります。



◆鎌倉孝夫 (呼びかけ人・埼玉大学名誉教授)  
新自由主義というのは資本そのものの本質を示しています。資本といっても、今日の資本主義のもとでは金融独占資本、しかも株式や証券の売買だけでアツという間に大儲けを実現するフィクションの資本です。彼らは社会的に有用な政策など一切行っていない。この金融独占資本が、その自由な利潤追求を実現するための思想、政策、それが新自由主義です。  
新自由主義における金融独占資本の利潤追求、その実現の柱は労働者の組織的抵抗をなくすということです。暴力さえ使って、労働者の組織を解体するということ。そして、彼らにとって自由に見える労働者にしてしまおう。それが新自由主義の本質です。国鉄分割・民営化はその先鞭となるものでした。  
しかもいまや、新自由主義の推進の主役である金融独占資本は、国家自体も、彼らの自由な利潤追求のためにとことん利用するところまで来ています。アメリカでいえばGM、日本でもJALや、原発事故を引き起こした東電資本に対し、巨額の財政資金を注入して経営を再建する。しかもその反面、注入

した財政資金を確実に回収するんだという口実のもとに、労働者の首切り、賃金切り下げなど徹底したリストラを強行しています。  
現在の政府は、一握りの金融独占体の忠実なしもべに成り下がっている。ですから私たちは、この独占体と国家による支配を変えよう。そして、人間として生きられないということだと思えます。  
問題は誰が金融独占体と国家の支配を変えるのか。  
依然として、資本に幻想を持つ傾向が革新陣営にもあります。政府に要求すれば何かしてくれるんじゃないかという期待もまだあります。しかし、資本主義や資本主義国家にわれわれは期待するものはまったくない。それを変えるしかない。  
その力はどこにあるのか。私は、職場生産点に基礎を置いた労働者、労働組合の組織的闘い以外にはないと思います。職場生産点の本当の主体は労働者です。だから、この独占体と国家が支配するこの体制を変えることができる。私たち労働者が人間として生きられるかどうか、この新自由主義と闘う労働運動の成否にかかっています。

◎動労千葉6・29鉄建公団訴訟 (判決公判)

6月29日 (金) 午後3時  
東京地裁 527号法廷

◎国労組合員資格確認請求訴訟

7月18日 (水) 午前10時30分  
東京地裁

◎鉄道運輸機構訴訟 (原告・小玉忠恵さん)

7月19日 (木) 午前11時  
東京高裁 101号法定

◎呼びかけ人

◆手嶋浩一 (元国労九州本部書記)

国鉄と原発は密接不可分。正力松太郎と中曽根元首相がつるんで日本に原発をもちこんだ。

そして国労を攻撃し、総評をつぶした国鉄分割・民営化と労働者派遣法を同時にとおした労働者派遣法は食うや食わすの2千万の非正規労働者をつくら

たんです。そしてこのことに抵抗できない勢力をつくりあげていた。これが中曽根総理大臣が目指していた今日の原発政策と一体なのであります。

国鉄闘争全国運動を全国に燃やし続けていくにはありませぬか。

◆宇都宮理 (愛媛県職員労働組合委員長)

解雇撤回を闘い続ける労働者を支援するのが労働組合です。ここになんの異論もありません。国鉄闘争全国運動の本質は、簡単にいえばこの一点です。

愛媛には伊方原発があります。いま県民の総力で再稼働を止めています。労働組合として原発労働者の健康や命を引き替えてに発電することを認めて良いのか。この一点です。

国鉄闘争全国運動に集うみなさんは、闘う方針をもち元気がいいです。1日も早く、全国の多くの仲間とともに闘えるよう頑張らしましょう。

◆伊藤晃 (日本近代史研究者)

昔は攻撃に対して反撃する労働組合、労働運動があった。それが常識だったんです。いま、それが非常に弱くなっている。

ですから労働組合が反撃さえすれば対抗関係をつくり出すことができる。

その可能性は客観状況にあるのではなく労働者と意思と行動の中にあるのです。一進一退はこれからもある。自分から土俵を降りないことです。

いまこそ、労働運動が本領を発揮すべき、いい機会がきたんだというところに確信をもって闘いましょう。

◆前嶋登 (富士地区労働組合会議議長・元全日建中央副執行委員長)

第1に、経済優先、人命安全を二の次にする原発再稼働には絶対反対・全原発廃炉しかありません。

第2に、原発ムラ利益集団が死守する電力独占の制度と、電力料金値上げは絶対に認められません。

第3に、庶民を搾取した税金を大企業へ還流する不公平税制の消費税増税は絶対反対です。

第4に、派遣労働法の撤廃に向けて、非正規労働者から正規労働者への先進的な闘いを進める韓国の労働者にまなび、闘いを強めていきたいと思います。

◆花輪不二男 (世田谷地区労働組合協議会顧問)

国鉄闘争における政治和解は、国家的不当労働行為を裁判闘争でも認めさせたのに、この責任をあいまいにした。許せない！ その後も小泉内閣に引き継がれた新自由主義の様ななん

だ！ 私は闘う闘争団員が一人でも納得しない限り断固として闘う。二番目に、私の決意を具体

的に一緒に闘う仲間と実現していきたい。鈴木コンクリート工業の仲間は全部非正規です。労働組合をつくらしたら弾圧をされた。ストライキをしたら、あるいは駅前で宣伝をしたら解雇した。断固として許さない。

7月15日、支援共闘会議を立ち上げることになりました。断固として勝利します。

◆宮城盛光 (沖縄県北中城村議・元全軍労牧港支部)

沖縄では世界一危険な基地。普天間基地の問題があります。米軍はこの普天間基地に事故を頻繁におこなっているMV22オスプレイを7月にも配備強行しようとしています。政府や米軍は労働者市民を死に追い落とそう

としています。絶対に許せない。新自由主義の狙いは民営化や外注化を推進し、すべての労働者を解雇し非正規職に突き落とし、労働者の団結を破壊し、労働組合を解体していくことにある。

今、沖縄でも自治体労働者、基地労働者の闘いを押しつぶそうとしている攻撃が始まっています。私たちは現場の労働者と団結し、民営化・非正規化と絶対闘う決意です。

◆大野義文 (元安芸労働基準監督署長)

私は30年間労働基準監督官の仕事をやってきました。労資関係には「やつら」と「おれたち」しかない。最近非常に危惧する

のは、国家の論理にすぐ乗っかる傾向です。例えば「絆」「東北がんばれ」。そういうことではなく、俺たちの論理を組み立てていきたいと思います。



競争しない、働きすぎない、なまけない、効率を求めない、仲間を大切にします。私は仁義という言葉が好きですけど、こういう仁義を大切にしたら労働組合運動をつくっていったら、労働運動には社会を変革する力があるんだ、職場における闘いの拡大をこれからも追求していけたらなと思います。職場に団結を、地域に連帯を！

◆中村仁 (動労千葉議団)

われわれはなぜ物販を続け解雇撤回を闘い続けているのか。もちろん自分たちの問題なんです。われわれが解雇撤回を打ちとらなければ福島も救われないし、沖縄の基地もなくならない。私はそう思って、物販運動をとおして解雇撤回をかちとりたいと思っています。

6月29日に私たちの裁判の判決が出ます。判決だけが目標

◎1047名解雇撤回

◆清野和彦 (呼びかけ人・福島県職員組合元委員長)

福島市内は放射線が高く、まだまだ安心できるような状況ではありません。子どもたちに対する影響がどういう形で表れてくるかということも、まだつかめない状態です。

明日、東京電力並びに政府、と言っても原子力安全委員会と原子力安全・保安院の責任を追及するために告発状を提出することにしてあります。

じゃないんです。解雇撤回を闘う過程でつながったみなさんと一緒に闘う。そういう地帯を切り開いていきたい。

◆成田昭雄 (国労旭川闘争団)

7月18日、19日と私たちにかけられた問題で裁判があまりありません。18日は、組合員籍はく奪問題で本部とケンカする裁判。19

日には、小玉君が鉄道運輸機構を相手にして裁判をやるんですが、下手をすると証人採用が拒否されて結審する可能性もあります。

もうひとつは物販の問題です。私たちの物販は売って買ってもらって儲けるということじゃないんです。物販をもってま



す。よろしく願います。

◆繁沢敏一 (動労千葉京葉支部)

今回の外注化は、東労組が先頭に立って会社に「10月1日にやれ」と言っているような攻撃です。なんとしても10月1日実施を阻止したいと思っています。

千葉には幕張と京葉の二つの車両センターがあるんですが、京葉車両センターでは、この1月に1人分の仕事が構内業務が外注化されました。エルダー社員を使った外注化ですが、外注化の前も後も、事故につながりかねない失敗が頻発しています。これが全面外注化になったらどうなるのかは明らかです。

会社は、10月1日で車両センター12500人のうち1500人を外向に行かせると言っています。10年間で外向は解消すると言っていますが、これはJRからもいなくなると転籍になるとのことです。組織拡大をもって攻撃を阻止するため全力で闘いたいと思います。

ただ、政治家の責任のところまでは手が及ばない。東電の勝股会長、清水社長、そのほかの重役連中。それに福島としてはぜひ加えたいと思っていたのは、福島県の放射線管理アドバイザーとして、特に子どもたちに対して被害を与える恐れがあった山下俊一・福島大副学長であります。

一番最初に申し上げなくちゃならなかったのは3・11についてです。福島県民大集会とい

う名前になりましたが、実際は全国から組合旗を持って、全体1万6000人の約半数の8000人のご参集をいただきました。本当にありがとうございます。

福島県出身の高橋哲哉さんが、沖縄と福島を並べて「犠牲のシステム」という言い方をされておられます。私はこれにもう一つ、労働運動を加えて、とりわけ国鉄労働運動、国鉄の火を広げようという、その観点も加

えて、三つ並べて、犠牲のシステムを打ち破ることが必要だというふうにも思っています。

世界的に言われている、1%と99%の闘いでもあります。私たちの生きる道を切り開いていくために、そして未来にわたって、そして子どもたちのために、全力を挙げて闘い続ける以外にありません。互いに力を出して頑張らしましょう。

ただ、政治家の責任のところまでは手が及ばない。東電の勝股会長、清水社長、そのほかの重役連中。それに福島としてはぜひ加えたいと思っていたのは、福島県の放射線管理アドバイザーとして、特に子どもたちに対して被害を与える恐れがあった山下俊一・福島大副学長であります。